

平成24年度一般会計

# 当初予算のあらまし

山 田 町

## 平成24年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

### 1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は222億2,238万3千円で、過去最高だった平成13年度の84億2,459万4千円を大幅に超える大規模なものとなった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると 211.6%、金額で150億8,974万9千円の増となった。

(単位：百万円、%)

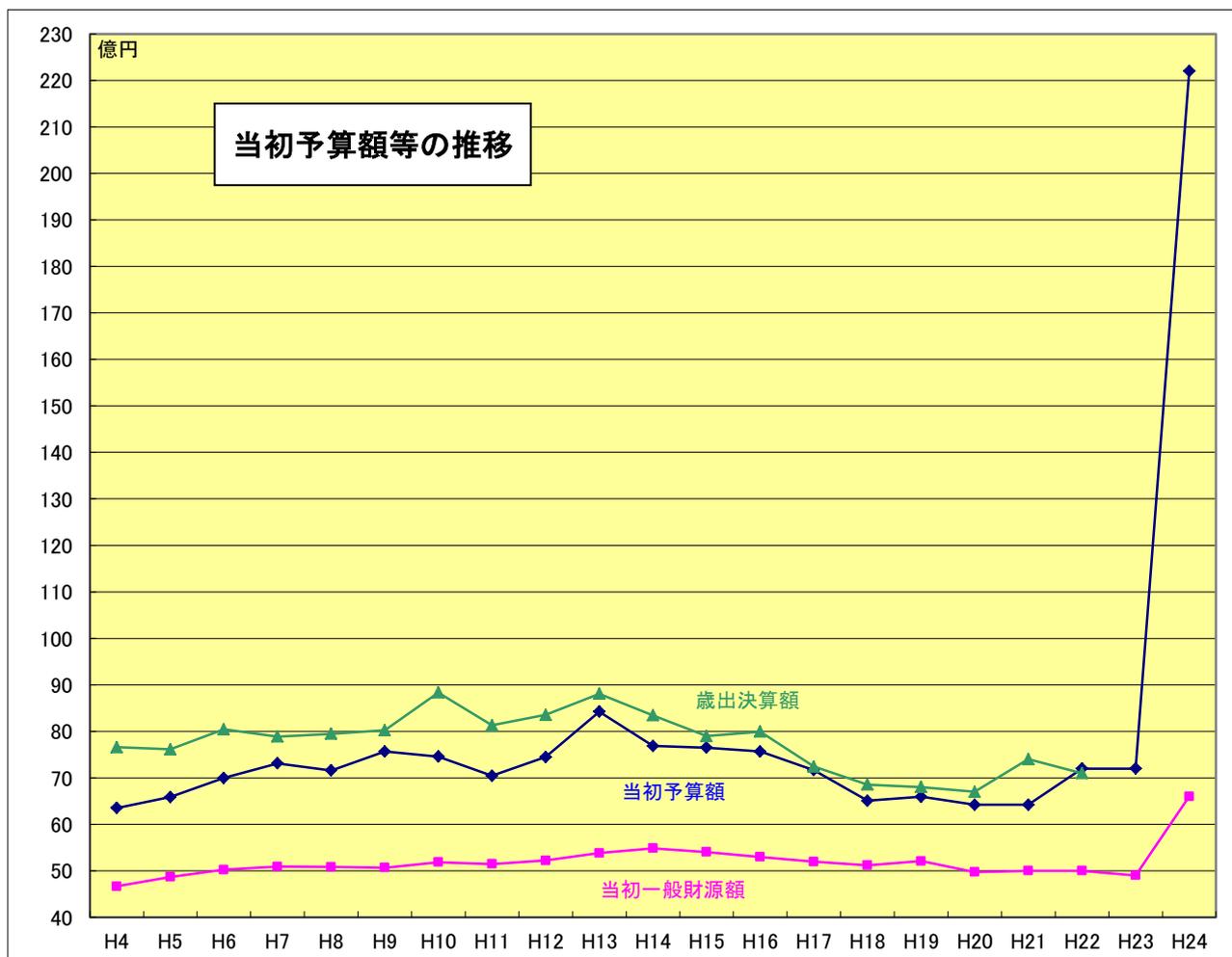
年度	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15
予算規模	22,222	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505	7,166	7,566	7,647
増減率	211.6	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2	△ 5.3	△ 1.1	△ 0.5

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	発展計画計上事業	38	207,034	108,634	0.9
	その他事業	261	5,656,386	4,611,851	25.4
復旧 復興	復興交付金事業	14	1,012,809	194,643	4.6
	災害復旧事業	16	1,665,306	417,042	7.5
	復興関連事業	100	13,680,848	1,273,175	61.6
合 計		429	22,222,383	6,605,345	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおりである。



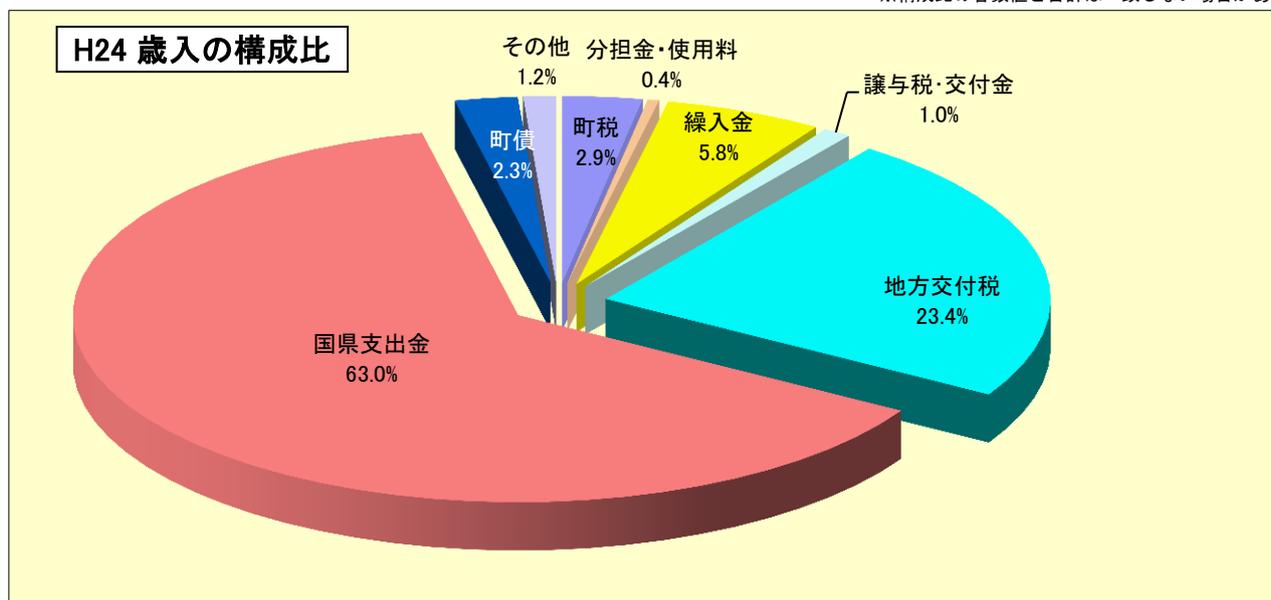
## 2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年当初比較では20億5,664万9千円、65.2%の増と見込んだ。増額の内訳は、普通交付税が3億4,770万円の増、特別交付税が1億6,200万円の増、新設の震災復興特別交付税を15億4,694万9千円と見込み計上した。
- ・ 町債の臨時財政対策債は、前年度の発行可能額等を勘案し、前年当初同額の2億5,000万円を見込んだ。
- ・ 町税は、東日本大震災の影響により、町民税、固定資産税など全ての税目で減少すると見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金基金や復興基金、財調基金など8基金からの繰入れを計上し、310.6%増となった。
- ・ 自主財源比率は10.3%で、前年当初の22.5%から12.2ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	643,665	2.9	1,115,645	△ 471,980	△ 42.3
	分担金及び負担金	56,187	0.3	56,536	△ 349	△ 0.6
	使用料及び手数料	36,366	0.2	71,760	△ 35,394	△ 49.3
	繰入金	1,279,267	5.8	311,531	967,736	310.6
	その他	263,288	1.2	51,510	211,778	411.1
	計	2,278,773	10.3	1,606,982	671,791	41.8
依存財源	譲与税・交付金	226,652	1.0	240,600	△ 13,948	△ 5.8
	地方交付税	5,208,649	23.4	3,152,000	2,056,649	65.2
	国県支出金	14,000,209	63.0	1,531,152	12,469,057	814.4
	町債	508,100	2.3	601,900	△ 93,800	△ 15.6
	計	19,943,610	89.7	5,525,652	14,417,958	260.9
合 計	22,222,383	100.0	7,132,634	15,089,749	211.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



### 【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は29.7%で、前年度を39.3ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H24当初	構成比	H23当初	構成比	増減額	伸び率
町税	643,665	9.7	1,115,645	22.6	△ 471,980	△ 42.3
譲与税・交付金	226,652	3.4	240,600	4.9	△ 13,948	△ 5.8
地方交付税	5,208,649	78.9	3,152,000	64.0	2,056,649	65.2
繰入金	249,107	3.8	142,468	2.9	106,639	74.9
町債(臨時債等)	250,000	3.8	250,000	5.1	0	0.0
その他	27,272	0.4	22,746	0.5	4,526	19.9
計	6,605,345	100.0	4,923,459	100.0	1,681,886	34.2
一般財源比率	29.7		69.0		△39.3ポイント	

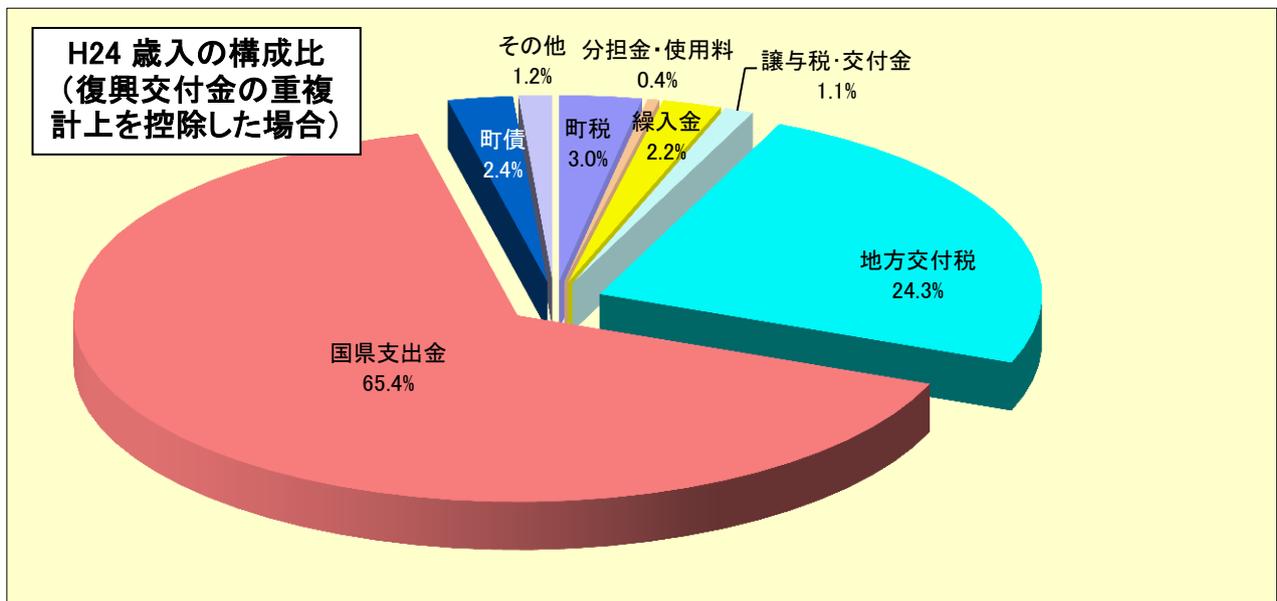
【参考 復興交付金と交付金管理基金との重複額を調整した場合】

- ・ 国からの復興交付金は、町に収入されてから、いったん「復興交付金管理運営基金」へ積み立てられ、それを取り崩し（基金繰入金）で、各事業に充当される。  
従って、予算上は復興交付金 8億1,816万7千円が国庫支出金と基金繰入金に重複して計算される。  
これを基金繰入れから控除して実質の予算額を求めると、次のとおり 214億421万7千円となる。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	643,665	3.0	1,115,645	△ 471,980	△ 42.3
	分担金及び負担金	56,187	0.3	56,536	△ 349	△ 0.6
	使用料及び手数料	36,366	0.2	71,760	△ 35,394	△ 49.3
	繰入金	461,101	2.2	311,531	149,570	48.0
	その他	263,288	1.2	51,510	211,778	411.1
計		1,460,607	6.8	1,606,982	△ 146,375	△ 9.1
依存財源	譲与税・交付金	226,652	1.1	240,600	△ 13,948	△ 5.8
	地方交付税	5,208,649	24.3	3,152,000	2,056,649	65.2
	国庫支出金	14,000,209	65.4	1,531,152	12,469,057	814.4
	町債	508,100	2.4	601,900	△ 93,800	△ 15.6
	計	19,943,610	93.2	5,525,652	14,417,958	260.9
合 計		21,404,217	100.0	7,132,634	14,271,583	200.1

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【主な歳入項目の説明】

① 町税

- ・ 町税は震災の影響による所得の減少、固定資産税の課税免除などを考慮し、各税目で減と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22決算
町民税	274,240	437,861	△ 163,621	△ 37.4	495,769
固定資産税	257,916	526,118	△ 268,202	△ 51.0	536,667
軽自動車税	26,570	33,280	△ 6,710	△ 20.2	34,147
町たばこ税	84,939	118,386	△ 33,447	△ 28.3	100,458
計	643,665	1,115,645	△ 471,980	△ 42.3	1,167,041

## ② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、町税の減収など基準財政収入額が大幅に減額することを前提に推計した結果、前年当初比は11.2%増としたが、H23の交付決定額と比較すると3.8%増に止まった。
- ・ 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22決算
地方交付税	5,208,649	3,152,000	2,056,649	65.2	3,483,939
普通	3,439,700	3,092,000	347,700	11.2	3,342,402
特別	222,000	60,000	162,000	270.0	141,537
震災	1,546,949		1,546,949	皆増	

【参考 普通交付税 H23の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	H24当初	H23決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,439,700	3,314,603	125,097	3.8

## ③ 地方債

- ・ 町債は、国の財政支援の「起債から震災特交へ」の方針に基づき計上し、前年当初比15.6%減となった。
- ・ 臨時財政対策債は発行可能額の減額が予想されるが、その見込額の範囲内で前年同額を見込んだ。
- ・ 後年度に交付税算入される過疎債の活用を図り、財政措置のない一般の事業債はゼロとした。
- ・ 予算総額に占める町債の割合（町債依存度）は2.3%で、前年度を6.1ポイント下回った。

(単位：千円、%)

区 分	H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22決算
町 債	508,100	601,900	△ 93,800	△ 15.6	1,344,900
一般の事業債	0	190,200	△ 190,200	△ 100.0	701,300
過疎債・辺地債	13,100	161,700	△ 148,600	△ 91.9	224,200
災害援護資金	245,000	0	245,000	皆増	0
臨時財政対策債	250,000	250,000	0	0.0	419,400
町債依存度	2.3%	8.4%	△6.1ポイント		16.0%
一般の事業債分	0.0%	2.7%	△2.7ポイント		8.3%

## ④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は2億1,061万4千円を見込み、前年当初比1億1,061万4千円の増となった。なお、2億円は財政調整によるもので、1,061万4千円はH23の寄附金を一時積み立てしていた分。
- ・ 減債基金からの繰入はルール分のみ計上し、前年当初比397万5千円の減と見込んだ。
- ・ 復興交付金管理運営基金は、国からの復興交付金をいったん積み立て、それを復興交付金事業の財源として取り崩して使用するもの。
- ・ 復興まちづくり基金のH24末現在高見込では、町独自積立分が3億8,500万円程度、県基金配分分が24億500万円程度となる見込み。

(単位：千円)

区 分	H24当初	H23当初	増減額	H24末現在高見込
財政調整基金	210,614	100,000	110,614	445百万円
減債基金	38,493	42,468	△ 3,975	441百万円
公共施設等整備基金	33,000	124,283	△ 91,283	447百万円
福祉基金	28,100	27,900	200	91百万円
ふるさと創生基金	10,604	14,804	△ 4,200	14百万円
ふるさと応援基金	4,659	2,076	2,583	0百万円
復興交付金管理運営基金	818,166	0	818,166	0百万円
復興まちづくり基金	135,631	0	135,631	2,790百万円
基金繰入金 計	1,279,267	311,531	967,736	4,228百万円

※H24末現在高見込は、H24当初予算額にH23補正予算第7号までの予算額を加味して推計したものである。

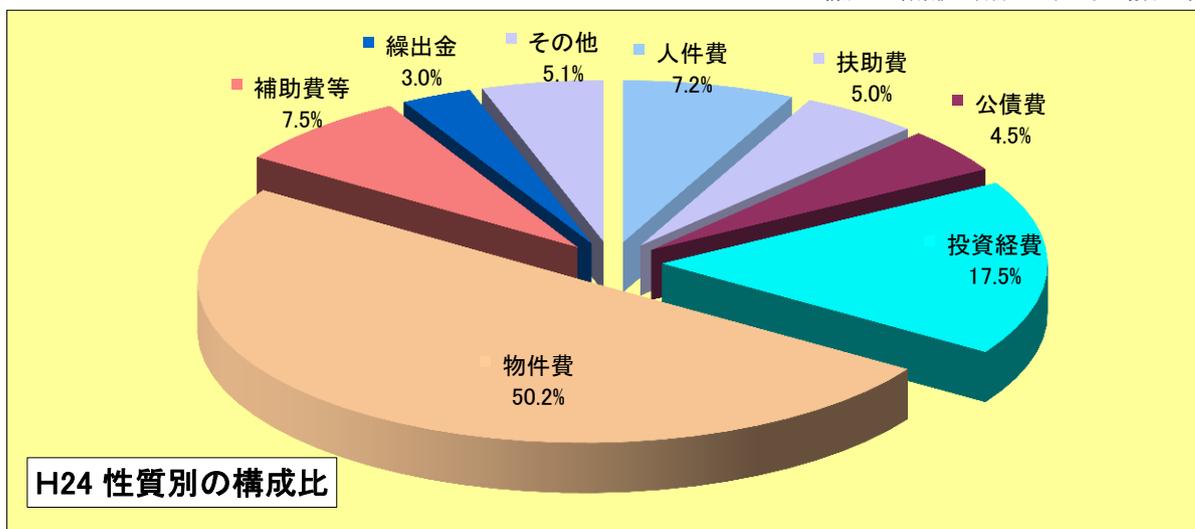
### 3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は公債費が減少、扶助費が増加、人件費が横ばいの状況となり総体では0.1%の増となった。歳出総額に占める割合は16.7%と、震災関連の増加により、前年度を大きく下回った。
- ・ 投資的経費は、復興交付金事業や災害復旧事業などの増加により、328.4%の大幅増となった。
- ・ その他では、復興交付金基金などの積立金や、災害援護資金の貸付金などが大きく増額となった。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,606,305	7.2	1,601,473	22.5	4,832	0.3
	扶助費	1,103,547	5.0	1,078,727	15.1	24,820	2.3
	公債費	1,001,569	4.5	1,028,709	14.4	△ 27,140	△ 2.6
	計	3,711,421	16.7	3,708,909	52.0	2,512	0.1
投資的経費	普通建設事業費	2,222,187	10.0	907,117	12.7	1,315,070	145.0
	災害復旧費	1,664,216	7.5	9	0.0	1,664,207	皆増
	計	3,886,403	17.5	907,126	12.7	2,979,277	328.4
その他の経費	物件費	11,159,172	50.2	817,465	11.5	10,341,707	1265.1
	補助費等	1,670,663	7.5	974,620	13.7	696,043	71.4
	繰出金	659,936	3.0	659,494	9.2	442	0.1
	その他	1,134,788	5.1	65,020	0.9	1,069,768	1645.3
	計	14,624,559	65.8	2,516,599	35.3	12,107,960	481.1
合 計	22,222,383	100.0	7,132,634	100.0	15,089,749	211.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



#### 【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、扶助費、投資的経費、物件費、補助費等が増え、公債費、繰出金が減となっている
- ・ 物件費と投資的経費の一般財源が大幅に増えたが、これは復興交付金事業や災害復旧事業、東日本大震災支障物除去費の補助裏に震災特交が全額算入され、これが一般財源となっているためである。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,571,454	23.8	1,561,385	31.7	10,069	0.6
	扶助費	298,984	4.5	267,592	5.4	31,392	11.7
	公債費	981,382	14.9	985,658	20.0	△ 4,276	△ 0.4
	投資的経費	746,909	11.3	76,757	1.6	670,152	873.1
	物件費	1,408,723	21.3	530,211	10.8	878,512	165.7
	補助費等	1,008,585	15.3	912,056	18.5	96,529	10.6
	繰出金	525,764	8.0	535,563	10.9	△ 9,799	△ 1.8
	その他	63,544	1.0	54,237	1.1	9,307	17.2
計	6,605,345	100.0	4,923,459	100.0	1,681,886	34.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

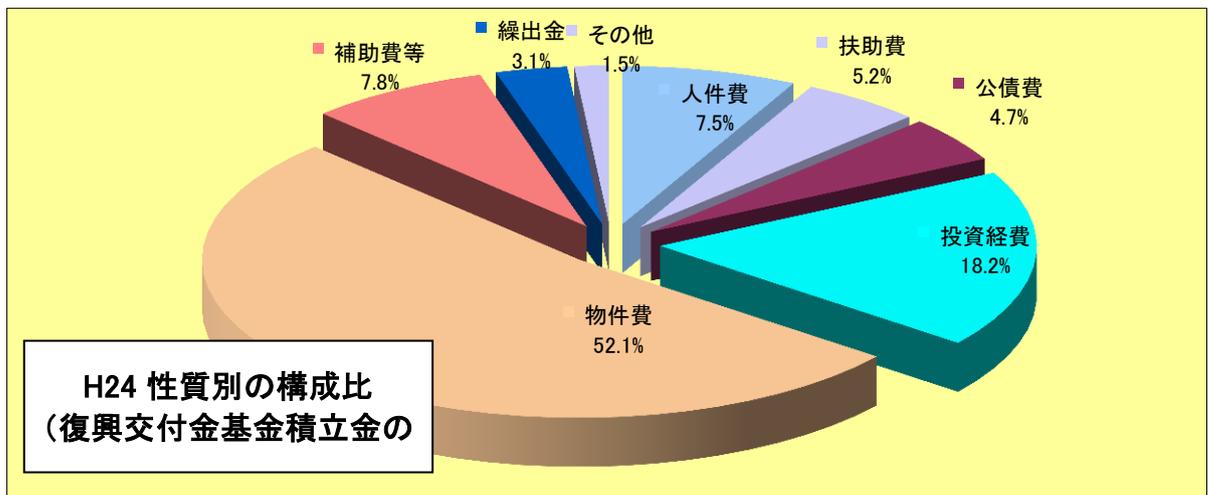
【参考 復興交付金積立金と交付金事業充当額との重複額を調整した場合】

- ・ 国からの復興交付金は、町に収入されてから、いったん「復興交付金管理運営基金」へ積み立てられ、それを取り崩して（基金繰入金）、各事業に充当される。  
従って、予算上は復興交付金基金積立金 8億1,816万7千円が交付金事業費に重複して計算される。  
これを積立金から控除して実質の予算額を求めると、次のとおり 214億421万7千円となる。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	構成比	増減額	伸び率
義務的 経 費	人 件 費	1,606,305	7.5	1,601,473	22.5	4,832	0.3
	扶 助 費	1,103,547	5.2	1,078,727	15.1	24,820	2.3
	公 債 費	1,001,569	4.7	1,028,709	14.4	△ 27,140	△ 2.6
	計	3,711,421	17.3	3,708,909	52.0	2,512	0.1
投資的 経 費	普通建設事業費	2,222,187	10.4	907,117	12.7	1,315,070	145.0
	災害復旧費	1,664,216	7.8	9	0.0	1,664,207	皆増
	計	3,886,403	18.2	907,126	12.7	2,979,277	328.4
その他 の経費	物 件 費	11,159,172	52.1	817,465	11.5	10,341,707	1265.1
	補 助 費 等	1,670,663	7.8	974,620	13.7	696,043	71.4
	繰 出 金	659,936	3.1	659,494	9.2	442	0.1
	そ の 他	316,622	1.5	65,020	0.9	251,602	387.0
	計	13,806,393	64.5	2,516,599	35.3	11,289,794	448.6
合 計	21,404,217	100.0	7,132,634	100.0	14,271,583	200.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



- ・ 目的別の総務費は復興交付金基金積立金、衛生費は東日本大震災支障物除去費、農林水産業費は水産業復興支援関連、災害復旧費は船越小学校や漁港などの復旧事業の増などによる。
- ・ 公債費は元金で1,299万5千円、利子で1,414万5千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	構成比	H23当初	構成比	増減額	伸び率
目 的 別	総務費	2,800,987	12.6	941,097	13.2	1,859,890	197.6
	民生費	2,612,325	11.8	2,218,731	31.1	393,594	17.7
	衛生費	9,687,794	43.6	461,134	6.5	9,226,660	2000.9
	農林水産業費	1,238,827	5.6	267,585	3.7	971,242	363.0
	土木費	1,873,994	8.4	1,026,856	14.4	847,138	82.5
	教育費	680,933	3.1	556,830	7.8	124,103	22.3
	災害復旧費	1,665,306	7.5	9	0	1,665,297	皆増
	公債費	1,001,619	4.5	1,028,759	14.4	△ 27,140	△ 2.6
	その他	660,598	3.0	631,633	8.9	28,965	4.6
合 計	22,222,383	100.0	7,132,634	100.0	15,089,749	211.6	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

## 【主な歳出項目（性質別）の説明】

### ① 人件費

(単位：千円、人)

区 分		H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22当初
人 件 費		1,606,305	1,601,473	4,832	0.3	1,649,818
給与費 (共済費除き)	特別職	213,173	190,508	22,665	11.9	193,202
	一般職	1,129,141	1,135,369	△ 6,228	△ 0.5	1,208,982
(4/1の時点)	職員数	174	165	9	—	173

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

### ② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22当初
扶 助 費		1,103,547	1,078,727	24,820	2.3	995,184
補助事業		1,014,247	986,496	27,751	2.8	910,306
	民生費	986,727	970,310	16,417	1.7	897,195
	教育費	27,520	16,186	11,334	70.0	13,111
単独事業		89,300	92,231	△ 2,931	△ 3.2	84,878
	民生費	89,259	92,206	△ 2,947	△ 3.2	84,858
	教育費	41	25	16	64.0	20

### ③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22当初
普通建設事業費		2,222,187	907,117	1,315,070	145.0	1,074,593
	うち補助事業	1,847,358	444,909	1,402,449	315.2	652,839
	うち単独事業	374,468	421,607	△ 47,139	△ 11.2	399,753
	うち県営事業	361	40,601	△ 40,240	△ 99.1	22,001

### ④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分		H24当初	H23当初	増減額	伸び率	H22当初
繰出金		659,936	659,494	442	0.1	659,224
	国保会計繰出金	148,688	148,420	268	0.2	146,880
	介護会計繰出金	185,440	220,338	△ 34,898	△ 15.8	225,613
	後期高齢会計繰出金	50,845	53,306	△ 2,461	△ 4.6	49,761
	簡水会計繰出金	8,000	8,000	0	0.0	8,000
	上水会計繰出金	20,000	0	20,000	皆増	0
	漁排会計繰出金	109,937	105,752	4,185	4.0	109,117
	下水道会計繰出金	131,926	118,374	13,552	11.4	119,625
	その他	5,100	5,304	△ 204	△ 3.8	228

## 4 財政健全化への対応

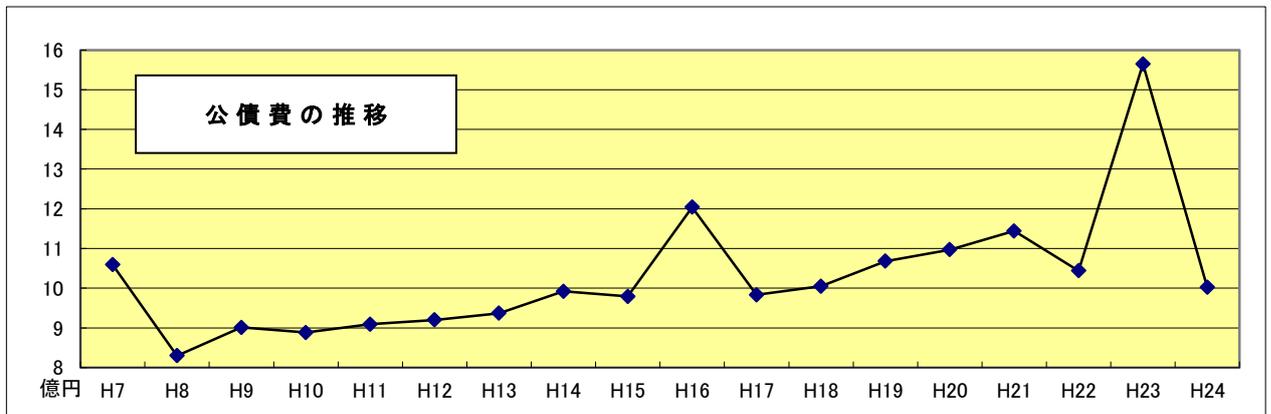
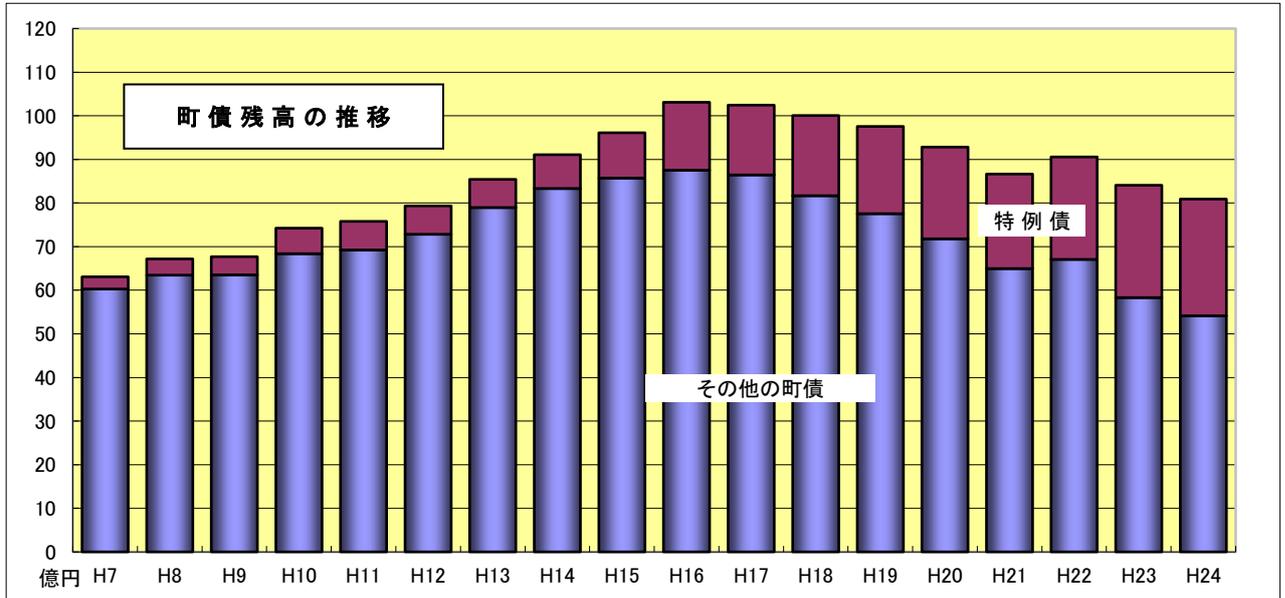
### ① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H22	H21	H20	H19
経常収支比率	79.1	82.0	87.1	87.9
県内の良好順位	6	4	14	11
実質公債費比率 (過去3年平均)	14.5	15.6	15.9	15.6
県内の良好順位	17	15	13	10
将来負担比率	99.6	88.8	102.0	115.5
県内の良好順位	16	10	11	10

## ② 町債残高、公債費の推移

- ・ H24末の町債残高見込額は 81.3億円で、総体では減少傾向にあるものの、臨時財政対策債などの特例債の割合が高くなっている。
- ・ 町債残高のピークは、H16となっており、以降は減少している。H22では学校給食施設の建設による起債前借り4億9,710万円を行い、一時的に残高が増加した。その後、H23に事業中止を決定したことにより繰上償還を行うことになり、その結果、H23の公債費が大幅に増加し、現在高は減少した。



## ③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H24の町債発行額は、復旧・復興事業に対する国の財政支援策が「起債から復興特交」へ振り替えられたことにより抑制することができた。その結果、黒字化して「1」を超えず「0.57」に止まった。

(単位：百万円、%)

区分	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15
元金償還額 A	885	1,435	908	992	932	893	817	790	991	759
町債発行額 B	508	659	1,345	491	421	583	502	922	1,213	1,517
B / A	0.57	0.46	1.48	0.49	0.45	0.65	0.61	1.17	1.22	2.00

※金額は各年度末実績、H23は補正予算第7号までの予算額を加味して推計したもの。